

大防設だより

N023

NPO法人 Crime Prevention
大阪府防犯設備士協会

2010. 7 6

○ 平成22年度大阪府防犯設備士協会通常総会及び懇親会が無事終了

平成22年6月8日（火曜日）午後1時から開催された優良防犯機器の展示会に引き続き、平成22年度大阪府防犯設備士協会通常総会が開催され、既に示されています重要案件がそれぞれ、原案通り可決されました。また、新しい役員体制が報告され、新理事長にエフビーオートメ（株）平野 富義氏が選ばれました。

【平野理事長の挨拶要旨】

NPO法人大阪府防犯設備士協会理事長の平野でございます。
昨年12月、寺川前理事長がお亡くなりになられたあと、私が理事長を仰せつかり、努めさせて頂いています。

平成22年度通常総会にあたり、一言、ご挨拶を申し上げます。

本日は、ご多忙の中にもかかわらず、大阪府警察本部生活安全部の小竹府民安全対策課長をはじめ、多数のご来賓の方々のご臨席を賜り、誠にありがとうございます。心より御礼を申し上げます。

さて、本日の総会で、後ほど、

大阪府政策企画部 青少年・地域安全室 高木治安対策課長から

「大阪府の安全・安心まちづくりの推進状況について」

と題して、ご講演を頂くことになっていますが、ご承知のとおり、一昨年の橋下大阪府知事、平松大阪市長と当時の縄田大阪府警察本部長の合意に基づき、昨年度より3カ年計画で、「街頭犯罪ワーストワン返上」に向けて、総合的な防犯対策が推進されているところであり、今年は2年目に当たりますが、われわれが望んでいた、防犯に関するインフラストラクチャー（社会基盤）の整備、すなわち、防犯灯や街頭防犯カメラ等の整備がようやく動き出したというところでもあります。

当協会として、この1年、この対策にどう取り組んできたのか、後ほど事務局から、平成21年度の事業報告として、説明があると思いますが、最初にご説明したいと思います。

「街頭犯罪の抑止活動としての街頭防犯カメラ設置支援」であります。

① 大阪府街頭防犯カメラシステムの性能及び設置基準（提案）の提示

確かに、街頭防犯カメラには、犯罪の抑止効果が期待できますので、どんなカメラでもいいということ言う人もいますが、大阪府下の街頭犯罪は同一犯罪者によって行われるケースが多く、犯人の検挙が必須です。

従って、事後捜査に役立つカメラの設置を促進すべきだと考え、当協会システム業務委員会で「その性能及び基準」について検討し、大阪府、大阪市、大阪府警、堺市、寝屋川市等のご担当者にご説明・ご提案して参りました。結果的、設置後の検証が不十分で安易なカメラも付けられたところもあるようですが、ある程度効果があったと考えています。どうか会員の皆様もこの趣旨を理解し、この性能及び基準にあったカメラを勧めて頂きたいと思っております。

② 街頭防犯カメラ設置支援プロジェクトの編成とカメラ設置等の助言と実施

大阪府下で推進している街頭犯罪抑止活動としての街頭防犯カメラの設置を支援させていただくため、会員の皆様から応募して頂きました方々で、設置支援プロジェクト（25会員）を編成し、必要な事項の確認した後、ブロック別に配置し、自治会等からの要請に基づき、現場等において、街頭防犯カメラシステム設置の助言や設置工事等の支援を実施してきました。活動はボランティアですが、自治会等の要請のなかには、現場で対応した会員への工事発注まで結びついたものもありました。参加して頂いている会員の利益にも結びついてきており、その契約額の3%を協会に納めて頂いています。

今年も引き続き、街頭犯罪ワースト1返上総合対策に積極的に参加して参りたいと考えていますのでよろしくお願いします。

次に、当協会のこれらボランティア活動に対する評価について感じていることを申し上げます。

われわれの活動は、今も申し上げましたように、ボランティア活動が基本であり、府民等からの要請に基づいて、ボランティアで防犯診断、防犯指導、防犯講話及び防犯機器の展示等を行ってきたわけであり、街頭防犯カメラの設置支援も同様であります。当協会の財政状況が厳しいことから、有料で対応すべきとの意見のあるところではありますが、歯を食いしばってボランティア精神で頑張ってきた結果、今になって徐々に評価されてきているという感じがしています。

その背景には、大阪府警察本部様のご支援がありますが、われわれの活動がNPO法人によるボランティア活動であり、その実績の積み重ねによって、警察署担当者の信頼を得てきたということです。すべての警察署というわけには行きませんが、多くの担当警察官がわれわれの専門性を理解し、防犯対策の中で積極的に活用しようと言う気持ちを持ってきて頂いている、それは、現場で従事して頂いた方々の対応が良かったからだと思えます。

殆どの案件は、警察署からの直接の依頼か、その紹介によるものです。従って、気をつけていることは、確実な受け入れ体制を保つこと。依頼があった場合の対応は、原則として各ブロック長を通じて、防犯設備アドバイザー等をお願いしておりますが、迅速かつ確実な現場対応を行って頂いているわけです。そのためか、最近、現場で防犯診断などを行った会員会社が工事を依頼されるケースが出てくるようになってきていますし、それだけ、我々の協会が信用されてきたということだと思います。この信頼を更に高めるべく皆さんと努力して行きたいと考えています。信頼を得るのは時間がかかりますが、失うのは簡単です。皆さんは「防犯設備士」です。

防犯設備士であることに誇りを感じ、同時に責任も痛感していただきたい。そして大阪府民に信頼される防犯設備士であり大防設になろうではありませんか。

最後に、協会体制の充実強化であります。後ほど、事務局より、平成21年度の会計決算と22年度の予算案について説明がありますが、21年度の当協会の会費収入が約260万、事業収入は約210万 合計470万ですが、多くを会員の会費に委ねています。受け入れ態勢の重要性は十分理解され、事務局体制の確立を図るべく努力しているところですが、事務委託費として月13万円、家賃は光熱費込みで5万円で貸して頂いており、事務局の体制すら、一部会員のボランティアや経済支援に支えられています。それでも年に約10万円程度の赤字を見込まなければならない状況です。今のところ、少々の蓄財がありますのでなんとか凌げますが、単年度赤字予算というのは好ましくなく、赤字予算からの脱却が念願であり、そのための工夫が求められて

います。

先に説明しましたように、街頭防犯カメラの設置効果が認識され、一般地域へと広がりを見せており、府や自治体等の行政が、設置に向けて積極的な動きを見せていることから、現場に出動した会員への工事発注増加に期待しているところです。いずれにしましても、府民の要望を正確に捉え、協会が積極的に参加していくためには、確実な受け入れ体制、すなわち、事務局の充実と会員各位による迅速かつ確実な対応が求められています。

以上、当協会の当面の重要課題について説明させていただきましたが、大阪府警をはじめ、関係各位の各般にわたるご指導、ご支援と会員各位の物心両面にわたるご協力に感謝申し上げますとともに今後のご指導・ご支援をお願いして、簡単ですが開会の挨拶とさせていただきます。

【平成22年度からの新役員体制】

総会で22年度以降（任期2年）の新役員が承認され、理事互選により理事長、副理事長、事務局長以下役員体制は次のように決まった。

区 分	会 社	役 職	氏 名
理事長	エフビーオートメ（株）	代表取締役	平野 富義
副理事長	パナソニック電工（株）情報機器事業本部	西部情報機器エンジニアリングセンター所長	山田 敬三
副理事長	（株）トーホーセキュリティサービス	代表取締役	石田 勝三
副理事長 （新任）	（株）三友	代表取締役	清水 啓介
事務局長	個人会員		平岡 裕
理事 （新任）	大阪ガスセキュリティサービス（株）	営業第2部 マネジャー	後藤 裕司
理事 （再任）	総合警備保障（株）	営業推進部 営業技術室第4課 課長	板東 清文
理事 （再任）	竹中エンジニアリング（株）	国内営業本部 関西エリア 大阪1課 主幹	西村 雅司
理事 （新任）	パナソニック システムソリューションズ ジャパン（株）	パートナーグループ 電設チーム課長（現チームリーダー）	野村 幸宏

理事 (新任)	(株) 山武 ビルシステムカンパニー 関西支社	セキュリティ本部 営業推進 グループ 西日本エリアマネージャー	須見 康紀
理事 (再任)	(株) ディプス	取締役	松井 毅
理事 (再任)	(株) 武警	代表取締役	若林 清
理事 (再任)	(有) 稲垣警報電設	代表取締役	稲垣 宏一
理事 (新任)	高千穂交易 (株)	大阪支店 支店長	赤堀 寛人
理事 (再任)	(株) セキュリティハウス・センター	統括営業本部 課長代理	小森 章生
理事 (新任)	(株) ディー・ケイ	代表取締役社長	西元 忠次
監事 (再任)	(株) 近畿電設	代表取締役	大谷 勇
監事 (新任)	TOA (株)	セキュリティ・ネットワーク大阪営業所長	西岡 毅

○ 平成22年度大阪府下の安全なまちづくり総合対策に関する情報

先年に引き続き、大阪府、大阪市、堺市など「街頭犯罪ワーストワン返上」に向けて、総合的な防犯対策が推進されているところであるが、平成22年度示されている街頭防犯カメラの設置に関する計画について、お知らせする。

【大阪市】

犯罪抑止に配慮した都市環境づくりの推進として、防犯カメラ補助費の拡大が図られた。

- 地域安全対策推進モデル区3区（東淀川、平野、東住吉）に加え、北区、中央区、浪速区の駐車場、コンビニ、ガソリンスタンドの事業者が設置する防犯カメラについて、設置経費の一部を補助する。
- 町会やマンション管理組合等が、道路や団地内通路等の公共的な空間が撮影範囲に含まれる防犯カメラを設置する場合に、設置経費の一部を補助する。

● 公共施設における防犯カメラの設置

2年計画で62施設124台

その他に、

● ふるさと雇用再生特別交付金を活用した「夜間の青色防犯パトロール」事業の実施
(継続)

● 緊急雇用創出事業を活用した自転車盗難防止監視員の配置 (継続)

が引き続き実施される。

【堺市】

昨年に引き続き、次の事業が実施される。

● 街頭防犯カメラ設置支援事業 (継続)

校区自治連合会及びここが運営に関与する団体に対し、道路等公共空間を撮影記録する機能を有する防犯カメラシステム設置費用の補助

※ 平成22年度は 72台、1台45万円を限度に補助

【お問い合わせ先】

NPO法人 大阪府防犯設備士協会 事務局

〒542-0081 大阪市中央区南船場2-6-24

KOCビル4F

TEL 06-6264-7188

FAX 06-6264-7189

E-mail jimukyoku@daibouseitsu.com

